

2022年11月29日
作成者 堀 剛

HOYA（東証プライム・7741）

- ◆ 光学ガラスメーカー。半導体製造用マスクブランクスなどで世界シェア首位。
- ◆ 22/4～9期はライフケア事業、情報・通信事業ともに増収増益。HDD向けガラス基板の在庫調整などにより、今23/3期当社予想税引前利益を下方修正。
- ◆ 半導体用マスクブランクスやメガネレンズなどの成長は継続。短期的な業績の調整はあるものの、同社の高シェア・高収益体質を評価したい。

株価レーティング
B+→B+

目標株価
17,200円
(前回18,000円)

主要指標

株価(22/11/28)	14,555円
売買単位	100株
発行済株式数	356,961千株
PER(23/3期予)	30.5倍
PBR(22/3期)	6.6倍
ROE(22/3期)	22.1%
配当利回り(23/3期予)	0.8%
52週高値(21/11/22)	19,090円
52週安値(22/6/24)	11,440円

売上収益構成比

	(22/3期)
ヘルスケア	45%
メディカル	16%
エレクトロニクス	32%
映像	6%
その他	1%

◆ 光学ガラスメーカー

国内初の光学ガラス専門メーカーとして創業。事業分野はライフケアと情報・通信に大別され、ライフケア事業はメガネレンズやコンタクトレンズの「ヘルスケア」、医療用内視鏡などの「メディカル」、情報・通信事業は半導体製造用部材やHDD用ガラス基板などの「エレクトロニクス」、光学レンズ・光学ガラス材料などの「映像」を手掛ける。複数の異なる事業により全体の収益性・安定性・成長性を確保していくポートフォリオ経営を標榜。半導体製造用マスクブランクス、液晶パネル用フォトマスク、HDD用ガラス基板などで世界シェア首位。強みを発揮できる領域に特化することで、高シェア・高収益を獲得している。海外売上比率は約75%（22/3期）。

◆ 22/4～9期はライフケア、情報・通信ともに増収増益だが、外部環境は悪化

22/4～9期は売上収益3,643億円（+14%）、税引前利益1,233億円（+17%）。ライフケア事業は17%増収、16%増益。メガネレンズは高付加価値製品が国内外で好調に推移。コンタクトレンズも行動制限の影響もなくなったことで装用機会が増加したことが奏功。メディカル関連製品は、内視鏡などで部材供給不足の影響があったものの、眼内レンズや人工骨などの販売が好調だった。情報・通信事業は9%増収、15%増益。エレクトロニクス関連製品は、半導体用マスクブランクスはEUV向けを中心に大幅増収。一方HDD用ガラス基板は、2.5インチの特需剥落に加え、3.5インチ製品についても最終顧客による投資抑制の動きがみられて減収。全体では為替の影響で増収となった。映像関連製品は中国のロックダウン影響で減収。

◆ 今23/3期当社予想税引前利益を下方修正

会社側は10～12期のHDD用ガラス基板について相当厳しくみている。顧客による在庫調整が一気に進むことで、前年比▲80%を見込んでいる。HDD基板はグループ全体での売上比率も大きいため、22/10～12期については前年比で減益となる模様。当社予想もこのことを織り込み、今23/3期税引前利益2,350億円→2,170億円（前期比+3%）に修正。売上収益については為替前提を見直した結果として修正しない。来24/3期当社予想も売上収益7,700億円→7,520億円（同+3%）、税引前利益2,510億円→2,220億円（同+2%）に下方修正。

◆ 業績予想の修正により目標株価も下方修正

株価レーティングは「B+」継続。目標株価は今23/3期予想PER約36倍（前回と同じ）の17,200円に引き下げ。厳しい見通しが示された10月後半の説明会以降も株価は底堅く推移しており、短期的な業績悪化よりも高い収益性などが評価されよう。

業績推移

単位：百万円、1株利益・配当は円

連結	売上収益	営業利益	税引前利益	利益	1株利益	1株配当
21/3期	547,921	-	159,218	125,446	335.8	90
22/3期	661,466	-	210,706	164,507	446.5	110
23/3期予	730,000	-	217,000	170,000	477.0	110
24/3期予	752,000	-	222,000	175,000	491.0	110

* IFRS 予：当社予想

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号2211095号）

このレポートは投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

投資判断

株価レーティングおよび目標株価は当該銘柄の今後6カ月間における投資判断です。「A」は「買い」、「B+」は「やや強気」、「B」は「中立」、「B-」は「やや弱気」、「C」は「売り」、「NR」は株価レーティングをしない場合です。なお本文中の「長期」は2年超5年以内、「中期」は6カ月超2年以内、「短期」は6カ月以内を指しています。

「重要な注意事項」

リスクについて

- ・ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・ 新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
 - ・ 国内上場有価証券等(転換社債型新株予約権付社債を除く)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
 - ・ 外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
 - ・ 上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・ 上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号2211095号）